

# ポスト資本主義の社会構想と「グローバル定常型社会」

—資本主義・社会主義・エコロジーの交差—

広井 良典

千葉大学法経学部教授

私たちはいまでのような時代に立っているのだろうか。そしてこれからの社会の構想において鍵となるコンセプトや基本的な視座はいかなるものだろうか。本稿はこうした問いについて、日本を含むポスト産業化そして“ポスト金融化”社会が今後実現していくべき社会のありようを、「定常型社会＝持続可能な福祉社会」という基本コンセプトとともに考えていこう。

## 環境と福祉の統合

現在、「環境」をめぐる議論と「福祉」をめぐる議論はそれぞれ活発に行われているが、多くの場合、この両者はそれぞれ別の文脈あるいは異なる問題設定のもとで論じられており、相互の関係や、あるいは双方を視野に入れたトータルな社会のビジョンが正面から主題化され議論されることはまれである。しかしながら、既存の枠組みを取り払って考えてみた場合、「環境と福祉」という二つの領域は、実は相互に深く

関連し合っているのではないだろうか。

それは次のような趣旨のものだ。すなわち、もしかりに世界が資源・エネルギー消費等の面で持続可能（サステイナブル）となり、「環境」の視点からは妥当と叫ぶ社会が実現したとしても、そこにおいて大きな「分配」の偏りや不公正が存在していたとすれば、それは望ましい社会ということは困難だろう。逆に、もしも人々の「福祉」の充実ということが、従来型の福祉国家がそうであったとされるように、“経済ないし消費の限りない拡大・成長”ということを前提として初めて可能なものであるとすれば、それは現在の世界において普遍化できるモデルではないだろう。だとすれば、「環境」の面において持続可能であり、かつまた「福祉」の面においても望ましいと叫ぶ社会はどのようにして可能なのだろうか。

ここで、「分配（の公正、平等）」という意味での「福祉」に着目した場合、それは「環境」や「経済」とはどのような関係にあるか。表1はそれを簡潔に示したもののだが、重要なことは、この三者はそれぞれ固有の価値をもつものであり、その一部だけに視野を限定したり、あるいはこれらのいずれか（一者または二者）に他を還元したりしてはならないということである。このように考えていくと、私たちが構想すべき社会の基本的な理念として「持続可能な福祉社会 sustainable welfare society」（＝個人の生活保障や分配の公正が実現されつつ、それが資源・環境制約とも両立しながら長期にわたって存続していける社会）というコンセプトが浮

### ひろい よしのり

1961年生まれ。東京大学教養学部（科学史・科学哲学専攻）、同大学院総合文化研究科（相関社会科学専攻）修士課程修了。1986-96年厚生省勤務。1996年より千葉大学法経学部助教授、2003年現職。専攻は社会保障・医療・環境分野を中心とする公共政策。著書は『定常型社会』（岩波書店）『グローバル定常型社会』（同）『コミュニティを問い直す』（ちくま新書 近刊）など多数。

表1 「環境－福祉－経済」の関係

	機能	課題ないし目的
環境	「富の総量（規模）」に関わる	持続可能性
福祉	「富の分配」に関わる	公平性（ないし公正、平等）
経済	「富の生産」に関わる	効率性

かび上がることになる。

## “生産性が上がりすぎた社会”

ところで、現在の先進諸国あるいは資本主義諸国をおおっているのは慢性的な「生産過剰」であり、そこから帰結する慢性的な失業である。その根本原因は“生産性が上がり過ぎた社会”という基本的な構造に行き着く。

興味深いことに、地球環境問題についての先駆的かつ記念碑的な著作である『成長の限界』（1972）で著名なローマ・クラブは、『雇用のジレンマと労働の未来』（1997）と題する報告書のなかで、“楽園のパラドクス”という興味深い議論を行っている。

それによれば、技術革新とその帰結としての大幅な労働生産性の上昇により、われわれは以前のように汗水たらして働かなくてもよくなり、“楽園”の状態に少しずつ近づきつつある。ところが困ったことに、「すべてのものを働かずに手に入れられる」楽園においては、成果のための給与が誰にも支払われないということになり、結果として、そうした楽園は、社会的な地獄状態——現金収入ゼロ、100%の慢性的失業率——になってしまうことになる（田中（2006）参照）。

これは、一見納得しがたい議論のようにも映るが、考えてみれば当然のものであり、つまり「生産性が高度に上がった社会においては、少人数の労働で多くの生産が上げられることになるので、その結果自ずと多数の人が失業することになる」ということだ。まさに「パラドクス」であり、しかし紛れもなく現在の先進諸国において現に起こっている事態である。

同時にこのことは、仕事を持つ者—持たない者、あ

るいは富を持つ者—持たない者との間で二極化が生じることを意味し、それが「過剰」の問題であるとともに「分配」をめぐる問題であることを提起する。「環境と福祉」はここでもクロスする。

かつての時代においては、単純に生産の総量が入る人々のニーズに追いつかず、そこに欠乏や貧困が生じていた。現在の場合、むしろ上記のような生産過剰によって失業が生じ、そこに貧困（や格差）が生じる。ここでは「過剰」という富の“総量”の問題と、その“分配”という問題が絡まっているのであり、そうした「過剰の抑制」と富の「再分配」という二者を私たちは同時に行っていく必要があるのだ。

## 失業と貧困をめぐるジレンマ

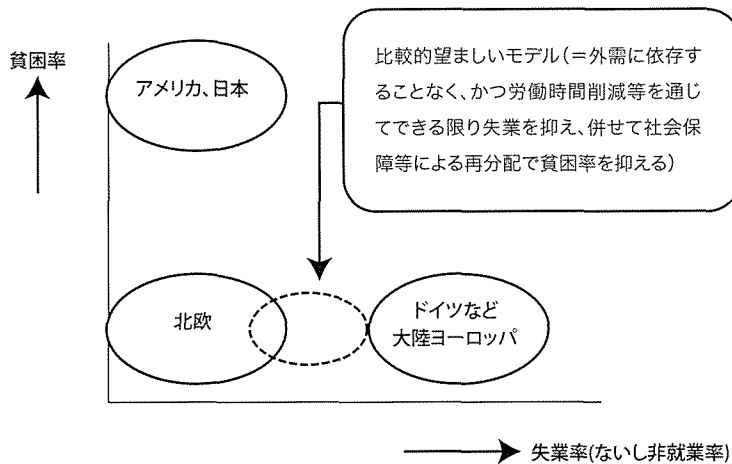
以上のことを別の表現で示すならば、日本を含む現在の先進諸国においては、雇用に関する“いす取りゲーム”とも呼ぶべき状況が生じているといえる。

問題の所在を見るために、ごく単純化した概括をあえて行くと、失業率と貧困率の関係について、先進諸国は概ね以下の3つのグループに分けられる（図1）。

第一グループは、ドイツなどに象徴されるもので、“失業率は高いが、貧困率は低い”というパターンである（グラフの右下）。これは言うまでもなく、失業保険や生活保護など比較的厚い社会保障や、強い雇用保護規制によるものだ。

第二グループは、日本やアメリカに顕著なもので、“失業率は低いが、貧困率が高い”というパターンである（左上）。まさにワーキングプアということだが、背景として、日本やアメリカの場合、社会保障ないしセーフティネットがきわめて薄いことから、どんな低賃

図1 失業（非就業）と貧困をめぐる先進諸国の状況（理想化したもの）



金の労働でも受け入れざるをえないという構造がある。逆に第一グループの国々は、社会保障を厚くすることで「正規雇用者から非正規雇用ないし失業者への“再分配”」を行っていることになる。

以上に対し、第三グループはスウェーデンなど北欧に典型的なもので、“失業率も貧困率も低い”というパターンである（グラフの左下）。

ここで、なぜ北欧は失業率も貧困率も比較的低いという、相対的に望ましいと思われる姿を実現できているのだろうか。さしあたり次のような4つの要因が考えられる。

第一は、国際競争力が高く、輸出による経済成長への貢献が大ききことである。ただしこれは、言い換えれば外需ないし（途上国を含む）海外の需要に依存していることになり、環境という観点から考えると必ずしもこれが望ましい（ないしは普遍化できる）モデルとはいえない。つまり、地球全体の持続可能性を考慮すれば、今後はできる限り“内部で循環するような経済”を作っていくことが望ましいと筆者は考えるので、この点は少し距離をおいて見る必要がある。

第二は、近年しばしば話題になる（デンマークなどの）いわゆる「フレキシキュリティ」という点である。これを図1で見ると、右下のドイツなどのグループは「セキュリティ」はあるが「柔軟」ではなく、左上の日本や

アメリカは逆に「フレキシブル」だが「保障」がないということになる。

第三は「労働時間」であり、賃労働時間をある程度以上短縮し、これによって生産過剰を是正し、それによって失業率低下につなげることである。なおこの点（労働時間短縮）はオランダの1.5モデルなどを含め、北欧に限らず大陸ヨーロッパも基本的に共通している。

### 「生産性」概念の問いなおしと「ケア」の新たな意味

最後の四点目として、「介護・福祉分野への積極的な投資（ないし公的支援）」と、それを通じた「労働生産性から環境効率性へのシフト」という点を挙げておきたい。すなわち、介護などの労働に対し政府が積極的な支出を行い、それにより低賃金労働を減らすと同時に就業率（特に女性）を高めているという点である。

介護や福祉といった分野は「労働集約型」産業の典型であるが、実はこれらの分野は今後は環境ないし資源・エネルギー問題の視点からも重要である。これは唐突に響くかもしれないが、次のような趣旨だ。すなわち、以前は“人手不足・資源余り”という

状況だったので「労働生産性」（少ない労働で多くの生産）が重要だったが、時代は変わり現在は全く逆に“人手余り・資源不足”という状況となっている。そこではむしろ「人」を積極的に活用し、資源消費を抑えるような経済が求められる。つまり（労働生産性ではなく）「環境効率性」ないし「資源生産性」ということこそが重要となり、「人」を活用しそこに重点投資するような対応が求められる（資源集約型経済構造から労働集約型構造へ）。ちなみに、産業別の雇用誘発効果を比較すると介護・福祉分野は際立って高いものとなっている。

このような視点に立つと、教育や福祉といった、「人」がキーポイントになる領域に積極的な配分を行うことこそが、（広い、あるいは新たな意味での）「経済」の観点から見ても効果的ということになる。介護や福祉の分野はこれまで「生産性が低い」とよく言われてきたが、それはいわば従来のモノサシ（＝生産性概念）からの発想であり、環境効率性ないし資源生産性の面からはむしろもっとも望ましい“優等生”なのである。いま求められているのは、産業化＝資源集約型経済構造の時代に作られた従来型の「生産性」の概念を根本から変えていくことだ。実際、教育や福祉に力を入れているフィンランドなど北欧諸国は「国際競争力」も高い。

ところで、介護などのケア労働はもともと家族やコミュニティの内部で行われていたもので、それが市場に外部化される場合には十分に評価されないという性格をもっている（この根拠となる論理として、「自然」の価値や「コミュニティ」の価値は市場経済においては必然的に“低く”評価されるという構造があり、これは一種の“拡張された不等価交換論”と呼べるものである（広井（2009）参照）。したがって政府がこれらの分野を支援することは、“ケア労働あるいはコミュニティ労働が市場において過小評価されているのを是正し、本来の価値を与える”という意味も持つと考えられる。

ここで詳述はできないが、私はドイツなど多くのヨーロッパ諸国が展開している「エコロジー税制改革」（＝労働生産性から環境効率性へのシフトを促すため

に、課税対象を「労働への課税」（社会保険料を含む）から「資源消費・環境負荷への課税」に移していく）の考え方をさらに発展させ、環境税を導入するとともにその税収を介護・福祉（ケア）分野にあててケア従事者の賃金改善を図るという、環境と福祉を統合したいわば「環境福祉税」の導入を行うことを提案したい。

いずれにしても、「環境—福祉—経済」という異分野を総合的にとらえ、時代の構造変化を展望した全体ビジョンを構想していくことが求められている。

## 人類史の中の定常型社会

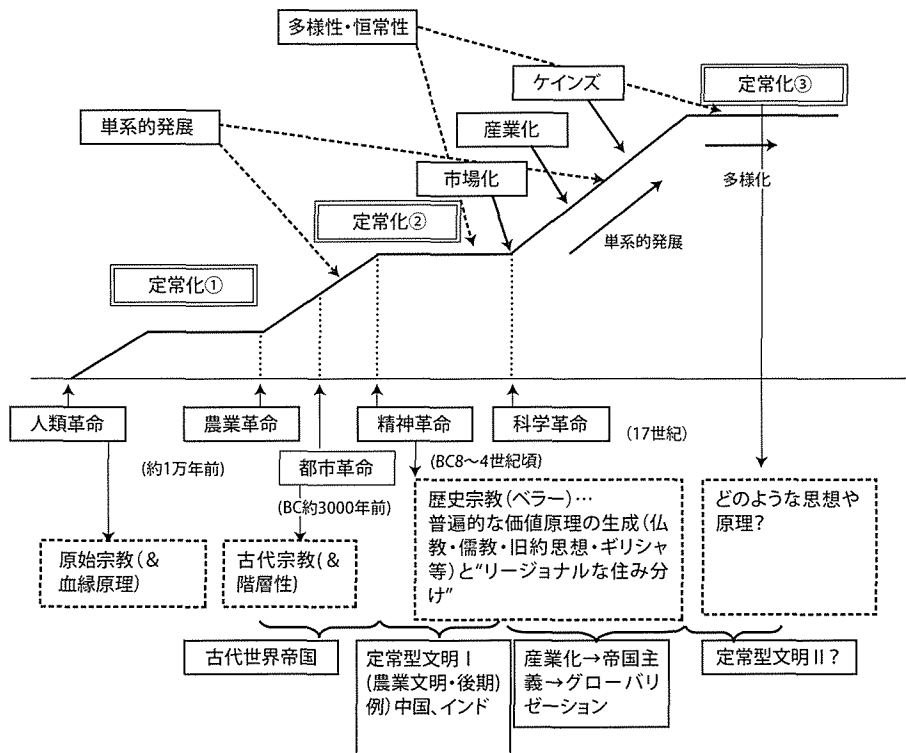
いま、これからの時代は「ケア」や「人」に対する投資が重要であると述べたが、これについては次のようなより根本的な時代認識が重要と私は考えている。“壮大”すぎる議論に響くかもしれないが、少しお付き合いいただければ幸いである。

すなわちそれは、私たち人間は歴史の中で3度目の「定常型社会」を迎えつつあるという基本理解に関係する。人間の歴史を大きく振り返ると、これまで人間は3回の「拡大」と「成熟・定常化」のサイクルを経験してきた。最初は人類が地球に生まれて狩猟を始めた5～10万年前の時期で、2度目は農業が始まった約1万年前の時期、そして3度目は産業革命以来のこの200年余りだ。

たとえば人口学者のコーヘンなどは、世界人口が（上記の時代に対応する形で）これまで3度の拡大期をへてきたとする。また経済学者のデロングは世界の「超長期のGDPの推移」を試算しているが、単純化すればそこでもそうした拡大・定常のサイクルが見て取れる。振り返れば、古典派経済学を集成した著作とされる『経済学原理』（1848年）の中で、J・S・ミルは人間の経済はやがて“定常状態”に達すると論じていた。

ここで、そもそもなぜ人間の歴史にはそうした「拡大」と「定常」のサイクルがあるのかを考えてみると、拡大期というのは、一言で言えば技術によって「人間と自然」の関係（特にエネルギーの利用形態）が大きく

図2 人類史の中の「定常型社会」



(注) 図において「人類革命/農業革命/都市革命/精神革命/科学革命」という言葉で示されているのは、伊東俊太郎が人類史における根本的な変革期を「5つの革命」として把握している議論を指している。このうち「都市革命」は、紀元前3500年頃から紀元前1500年頃にメソポタミア、エジプト、インダス川流域、黄河流域で生成した、強力な王権、階級分化、文字の発明、金属器の使用等を内容とする都市型文明の成立を指す。「精神革命」は先の議論の通り、紀元前5世紀を中心とする普遍的な思想の生成であり、ヤスパースの「枢軸の時代」やベラーの「歴史宗教」と重なる。

変わる時期である。すなわち狩猟→農耕→工業化という変化は、いわば人間が自然からのエネルギーの“搾取”をより高度化し、工業社会以降は、100万年以上の時間をかけて蓄積された有機化合物たる化石燃料（動植物の死骸!）をわずか200年ほどで消費しようとしている。

これに対し成熟・定常期の特徴は、そうした技術パラダイムが成熟するとともに、本稿で述べてきたようなある種の「生産過剰」が慢性化し、そうした物質生産の量的な拡大ではなく、人々の関心がむしろ「人」や文化、あるいは精神的な成長や内面的な深化に向かう時期と言えるのではないかと（図2及び広井（2009）参照）。

こうした理解の中で浮かび上がってくるのは、「グ

ローバル定常型社会」というべき視点であり、これは端的にいえば、「21世紀後半に向けて世界は、高齢化が高度に進み、人口や資源消費も均衡化するようなある定常点に向かいつつあるし、またそうならなければ持続可能ではない」という基本的な認識である。

グローバル定常型社会などという絵空事のように響くかもしれないが、まずヨーロッパ諸国は、環境面でもまた労働や経済面においても既にある種の定常型社会を志向しつつあるように見える。急速な拡大という面ばかりが見えるアジアも、たとえば東アジア諸国の多くでは急速な少子化が進んでおり、意外にも中国も2030年代以降は人口減少に転じることが予測されている。そしてこれらは「高齢化の地球的進行（グローバル・エイジング）」とともに進展していく。

国連が2003年に発表した長期推計によれば、世界人口は2075年にピークの92.2億人に達し、以降は減少に転じて2100年には90.6億となるものと予測されている。

思えば昨年からの金融危機や世界不況が示しているように、現在私たちは、産業革命以降の量的拡大の時代から、根本的な意味での成熟・定常化の時代に入ろうとしている。そうした大きな時代の認識に立ち、人間の創造性に着目した「ケア」や「人」への投資が今こそ求められている。「グローバル定常型社会」という、21世紀全体を見通した地球社会のあり方について、大きな視座からの議論をしていくべき時ではないだろうか。

## ポスト金融化そしてポスト資本主義の社会構想

誌面の都合から細部を捨象した議論となるが、本稿で述べてきたような認識を踏まえて、今後の社会システムの大きな方向性として挙げられるのは、次のような点だろう。

- (a) 市場経済の拡大には“ブレーキ”をかけ、コミュニティや自然に関わる活動への「時間の再配分」を行い、このことを通じて、市場経済の領域における生産過剰を是正するとともに、「市場経済を超える領域」の発展を促すシステム
- (b) フローの再分配とともに、「ケア」ないし「サービス」に十分な保障を行い、かつ「人生前半の社会保障」や「ストックの社会保障」を現在以上に重視するシステム（資産課税及び土地・環境課税を通じた再分配など）

ここで非常に大胆な総括が許されるならば、本稿での議論の全体を踏まえつつ、資本主義と福祉国家そして環境をめぐる展開を、市場化・産業化前後の歴史の大きな流れにそくして次のように解釈することも不可能ではないだろう。

すなわち、市場経済の浸透という意味での近代化は、“均質・同格な個人”という前提のもと、諸個人が（伝統社会のくびきから解放されて）「共通のスタートライン」から出発し自由に交流しうる社会像としてさしあたり構想された。そしてそこから帰結する経済格差等の問題は、当初は「事後」救済的な“救貧的”施策として行われた（第1ステップ＝市場化社会）。

ところが、市場化に続く産業化の進展において、そうした事後的対応が不十分なものであることが明らかになると、より“事前的な”対応策としての「社会保険」等のシステムが、（産業化の速度が急速でありかつその弊害も深刻であった後発国たる）ドイツその他でなされるようになった。一方、この段階において既に、そうした対応は対症療法的なものに過ぎないとして、生産段階からの「社会化」を主張する思想（社会主義・共産主義）が登場した（第2ステップ＝産業化社会・前期）。

さらに20世紀を迎えると、上記の社会保険的な対応もおお不十分なものとなり、格差拡大や（供給過剰に伴う）恐慌等が周期的に繰り返されるようになって、社会主義ないし共産主義的な主張が現実のシステムとしても登場するとともに、他方では「経済成長の主導因は“需要”にあり、政府の政策においてそうした需要は“無限に拡大しうる”とする主張（ケインズ）が登場し、「福祉国家」の理念とともに第二次大戦後の（ヨーロッパを中心とする）世界を特徴づけていった（第3ステップ＝産業化社会・後期）。

つまり、以上の流れを総体としてとらえ返して見ると、それぞれの段階において分配の不均衡や成長の推進力の枯渇といった“危機”に瀕した資本主義が、その対応を“事後的”ないし「下流」レベルのものから、順次“事前的”ないし「上流」に遡ったものへと拡張してきた、という一つの太い線を見出すことができる。そして、そのようにして経済あるいは人々の欲望が大きく拡大・成長してきた最後の段階（としての定常型社会）において登場するのが、先ほど(a)(b)としてまとめたような対応そして社会モデルの姿なのではないだろうか。

それは、論者の視点によって、“資本主義の最終段階”と見ることもできるし、究極的な意味での社会主義的（ないし共産主義的）な理念を体現した社会像と見ることもできるであろうが——ちなみに都市経済学者のリチャード・フロリダは『クリエイティブ資本論』において、資本主義がその発展の極において、「コミュニティ」という価値に逢着したり、労働の意味づけとしての非貨幣的な価値への志向が強まるという議論を展開しているが、こうした議論が“資本主義の権化”たるアメリカにおいて生起しているのはそれ自体興味深い事実である——、実質的にはおそらく次のように解すべきだろう。

すなわちそれは、“私利の追求”の体系としての市場経済システムが全面的に展開してきたその極限において「反転」するようなシステムということであり、——ここでいう「反転」とは、①市場経済システムのもっとも“上流”に遡ったレベルでの「社会化」がなされるという意味、及び②市場経済システム自体が飽和しそれを越えた領域が展開していく、という二重の意味においてである——、それは既に従来の資本主義・社会主義という概念をはみ出るものである。

ポスト産業化・ポスト金融化（そしてポスト資本主義）としての「定常型社会」における、資本主義と社会主義といった二分法を超えた社会像、言い換えれば“資本主義と社会主義とエコロジーが融合する社会像”としての、あるいは「環境・福祉・経済」ないし「公—共—私」が新たにクロス・オーバーしていく社会のありようとしての「持続可能な福祉社会」を、私たちは構想していくべき時期に今きている。

それは産業化や金融化といった、一次元的な尺度のもとに世界が一つの方向に向かい、そのベクトルに人々が追い立てられるという、実はもっとも“窮屈”な世界のありようから私たちが解放され、人間の真の意味での創造性が開花し発展していく社会であるはずである。■

#### 《参考文献》

- 田中洋子(2006)「労働・時間・家族のあり方を考え直す」、  
広井良典編『「環境と福祉」の統合』、有斐閣所収。  
広井良典(2009)『グローバル定常型社会』、岩波書店。  
同(2009、近刊)『コミュニティを問いなおす』、ちくま新書。